

大学教育研究

特集：大学院共通教育の可能性と課題

概要集

特集論文

国立研究大学における大学院共通教育のカリキュラム特性

近田 政博

大学院共通科目の選択必修化の意義と課題

吉田 香奈

大学院共通教育の一展望：九州大学大学院基幹教育の事例から

竹永 啓悟、長沼 祥太郎、
野瀬 健

名古屋大学大学院共通科目：開設から2025年度まで

齋藤 芳子、山里 敬也

神戸大学の次世代研究者挑戦的研究プログラム(SPRING)の実践と
博士人材育成支援のあり方

津坂 優子、大村 直人、
横小路 泰義、小林 太、
鶴田 宏樹、葛城 浩一

論考

教育成果指標の構造はいかなるものか：安定的に確認できる構造とその解釈

葛城 浩一

神戸大学における授業形態の多様化に対応した教育支援コンテンツの構築

大山 牧子、前川 桐子

大規模完全オンデマンド型教養科目授業の構築と運用
：神戸大学における必修科目の事例報告一

浅野 将秀、福島 宙輝、
小西 隆之、佐藤 健

国立大学法人評価における自己評価書作成技能に関する研修の開発と検証

高田 英一、矢定 侑桐、
大西 恵美、藤井 淳也、
松尾 貴巳

異分野で共創するグローバル人材の育成—10年目の節目にみる神戸GCP—

西川 太郎、岡部 友樹、
河津 基

多人数で行う多文化共修授業の実践と意義
：「複言語共修セミナー」を事例として

村山 かなえ、林 良子、
河津 基、黒田 千晴

国際共修による工学系グローバル人材育成の成果分析
：組織行動の変化に着目して

熊野 栄

自然科学系短期留学生の社会文化系学修
：サバイバル・ジャパニーズを通じた異文化間教育

杉原 健

小中学生向け政策提言型データサイエンス・ワークショップのデザインと実践
：神戸みらい博士育成道場の実践例

福島 宙輝

発行 神戸大学 大学教育推進機構



本紀要は神戸大学学術リポジトリKarnellに収録されています。[リンク：QRコード]
電子版でオレンジのアイコンをクリックすると各論文のリポジトリにリンクします。



巻頭言 (抜粋)

横小路 泰義 『大学教育研究』編集副委員長

本特集号は、大学院の共通教育の検討や実施に携わってこられた学内外の教員が執筆した計5編の論文からなっている。先頭を飾る近田氏による論文は、主要国立大学における大学院共通教育の実態調査に関するものである。各大学での大学院共通教育の理念・目標のレベルから共通教育のカテゴリーや開講方式、統括組織までを多面的に分析しており、大学院共通教育の現状を俯瞰できる内容となっている。吉田氏による2本目の論文は、広島大学の大学院共通科目の開設の経緯や具体的な科目内容、学生アンケートに基づく成果の検証、現状の課題等を紹介している。特に、DPからCP、そして具体的な科目設計という本来あるべき流れに沿って大学院共通科目が開設された点は、是非とも見習うべきところである。竹永氏らによる3本目の論文は、九州大学の「大学院基幹教育」の成り立ちや実施体制、現状課題等を資料と関係者へのインタビュー結果を基に整理、分析、考察をしたものである。末尾には、九州大学のこれまでの取り組みの経験を基にした知見が他大学の大学院共通教育への示唆としてまとめられており、大学院の共通教育の在り方や進め方に問題意識を持つ多くの読者に大変参考になるものとなっている。4本目の齋藤氏らによる論文は、名古屋大学における大学院共通科目の開設から現在に至るまでの経緯、および現在開講中の共通科目の中から特徴的な取り組みを紹介している。リーディング大学院事業を契機とした15年という長い期間の中で、大学院共通教育プログラムの企画・立案のための組織体の変遷や選択必修化された経緯、開講科目数の推移などは大変興味深い。5本目の津坂氏らによる論文は、本学における「次世代研究者挑戦的研究プログラム(SPRING)」事業のこれまでの実践内容と、学修成果の可視化をはじめとする博士人材支援の在り方について関係者で議論した結果を紹介している。議論はまだ一部の関係者の間だけに留まっているが、本事業における学修成果の可視化等の博士人材支援に係る具体的な取組を通じて得られた知見が、今後の本学の本格的な大学院改革に資することを期待したい。

以上、本特集号の5編の論文の内容を簡単に紹介した。本特集号を通して、読者各位が大学院教育課程の実質化、ならびにその中での共通教育の役割やあるべき姿について考える契機となれば幸いである。なお第34号となる今号には、上記の特集号論文以外にも一般論文が9編掲載されている。それぞれ興味深い内容であるので是非併せてお読みいただきたい。ここ数年で本紀要には他部局からも多く投稿いただけるようになり、『大学教育研究』が本学の構成員の高等教育に関する研究・活動成果の発表の場として定着したと言えよう。投稿された著者各位にお礼申し上げるとともに、引き続き次号以降への積極的な投稿をお願いしたい。



特集論文

国立研究大学における 大学院共通教育のカリキュラム特性

近田 政博

神戸大学 大学教育研究センター 教授



大学院生を多く擁する国立総合大学において、全学向けの大学院共通教育の導入が進んでいる。その主たる理念・目標は、汎用的能力、社会課題に対する理解、対人関係能力の3点を高めることにある。これらは上位目標である大学院課程の全学ディプロマ・ポリシーにおいても言及されている。学士課程の全学共通教育と比較すると、大学院の共通教育では、内容的により高度で、研究につながるという点を各大学は意識している。

大学院共通教育の責任主体については、従来の全学共通教育担当組織が統括する場合もあれば、大学院共通教育のための全学的な新組織を立ち上げる場合もある。多くの大学では大学院共通教育を自由選択科目として実施しているが、いくつかの大学では2020年前後から選択必修化している。大学院共通教育を必修化するとカリキュラムとしてのメッセージ性は鮮明になるが、一定の授業数を確保しなければならない。開講科目を増やすと学生にとっての選択機会は大きくなるが、メッセージ性は薄くなるという課題がある。大学院共通教育を開講する意義や理念について、各大学は教職員や学生にわかりやすく説明する必要がある。

大学院共通科目の選択必修化の 意義と課題

吉田 香奈

広島大学 教育本部 准教授



広島大学では、2010年度に全研究科の大学院生が履修可能な大学院共通授業科目が開設されたが、当時は選択必修としては位置づけられていなかった。しかし、2019年度から2020年度にかけて実施された大学院再編により、新たに「大学院共通科目」が開設されると、博士課程前期と博士課程後期の双方において選択必修科目として大学院の修了要件に組み込まれた。大学院共通科目は「持続可能な発展科目」と「キャリア開発・データリテラシー科目」の2つの科目群から構成されており、それぞれ1単位以上の取得が求められる。本稿では、大学院共通科目が2019年度に選択必修化された経緯、大学院教育課程における位置づけ、教育目標、実施責任組織、授業担当教員、教育成果、ならびに実施上の課題について論じた。大学院共通科目は専門科目とは性質が異なり、大学院生の関心領域や研究テーマと直接的に関連するものではない。しかしながら、専門分野の枠を超えた学際的視野を涵養し、本学が掲げる平和で持続可能な社会の実現に寄与する人材を育成するための基盤として重要な役割を果たしている。受講生を対象とした各種調査においても評価は良好であり、今後さらなる内容の充実と発展が期待される。

大学院共通教育の一展望 :九州大学大学院基幹教育の事例から

竹永 啓悟

九州大学 未来人材育成機構 助教

長沼 祥太郎

九州大学 未来人材育成機構 准教授

野瀬 健

九州大学 基幹教育院 院長



本稿の目的は、九州大学の「大学院基幹教育」を事例に、その運営体制の整理と統括者の課題認識を通して大学院共通教育の在り方を検討することである。第1に、公式の規程文書や関連内部資料の分析により、基幹教育院の下に大学院基幹教育実施会議と科目実施ワーキンググループを配置する全学的運営体制が、学府単位で分散していた旧「大学院学府共通教育」科目を一元化してきた過程を整理した。これにより、基幹教育院が、独自のコンセプトに基づき全学的に大学院の共通教育を展開し、かつ各学府とセンター等の自前講義科目を束ねる「ハブ」として体制化されていることを示した。第2に、基幹教育院長と統括者3名へのインタビューを分析し、大学院基幹教育が学士課程で形成された「学びの幹」を発展させる「ハイエンド・リテラシー」教育としての位置づけを確認した。その一方で、履修機会の偏り、学府カリキュラムとの調整の難しさ、教員リソースや科目更新の制約、全学がパナンスと部局の自律性のせめぎ合いといった運営上の課題を明らかにした。これらを踏まえ、本事例が示す大学院の共通教育の設計と運営への含意を検討した。

名古屋大学大学院共通科目 :開設から2025年度まで

齋藤 芳子

名古屋大学 教養教育院 特任准教授

山里 敬也

名古屋大学 教養教育院 教授



名古屋大学大学院共通科目は、2012年度に教養教育院に設置されたものである。開設に向けて2011年度から始まった議論の背景には、博士課程教育リーディング大学院事業を直接的契機とした、全学のための大学院教育の強化がある。当初は開講6科目から始まり、2025年度には81科目を開講するまでに拡充した。また、本科目への全学的な理解も進み、各研究科において修了の単位として算入可能になりつつある。実際の開講科目には、体験型講義、大学教養準備講座、リサーチスキルズ、マルチリンガルスキルズ、プロフェッショナル・リテラシーなど、学際的・実践的なプログラムが含まれている。近年は、卓越大学院事業や次世代研究者挑戦的研究プログラム事業との連携が進み、受講者数も年々増加している。設置から十余年を経た現状を踏まえ、今後は、科目内容や運用体制の検証、各研究科や関連部局との連携強化を通じて、より効果的な仕組みづくりを進めることが期待される。

神戸大学の次世代研究者挑戦的研究 プログラム(SPRING)の実践と 博士人材育成支援のあり方

津坂 優子

神戸大学 キャリアセンター 特命教授

大村 直人

神戸大学 大学院工学研究科 教授

横小路 泰義

神戸大学 大学院工学研究科 教授

小林 太

神戸大学 大学院システム情報学研究所 教授

鶴田 宏樹

神戸大学 バリユースクール 教授

葛城 浩一

神戸大学 大学教育推進機構 准教授



本稿では、文部科学省「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロウシップ創設事業」および科学技術振興機構(JST)「次世代研究者挑戦的研究プログラム(Support for Pioneering Research Initiated by the Next Generation 略してSPRINGと呼ぶ)」事業の実践を通して、大学院教育、特に博士課程教育は今後どうあるべきかについて検討を行った。神戸大学では7つのコンピテンシーに基づき、教育・研究・キャリア支援のためのコンテンツを整え、「神戸大学博士学生支援総合パッケージ」として一体的に運用をしている。また、筆者らがメンバーとなる「博士人材育成プログラム検討WG」を設置し、7つのコンピテンシーの定義・可視化の議論を進めてきた。学生自身が7つのコンピテンシーに対して、目標を設定し、自己評価して、学修することができる仕組みを構築することで、将来のキャリアを考える上でも参考になる可能性があることを示した。さらに、このコンピテンシーを含めた本パッケージを整備していく過程そのものが大学院共通教育のあり方を議論するための多くの示唆を与えた。

論考

教育成果指標の構造はいかなるものか：安定的に確認できる構造とその解釈

葛城 浩一

大学教育推進機構 准教授



神戸大学における授業形態の多様化に対応した教育支援コンテンツの構築

大山 牧子

神戸大学 大学教育研究センター
准教授

前川 桐子

神戸大学 大学院医学研究科

博士後期課程／大学教育研究センター

リサーチ・アシスタント



大規模完全オンデマンド型教養科目授業の構築と運用：神戸大学における必修科目の事例報告

浅野 将秀

神戸大学 大学教育推進機構 教養教育
院 特命助教

福島 宙輝

神戸大学 大学教育推進機構 教養教育
院 特命助教

小西 隆之 北海道大学 大学院

メディア・コミュニケーション研究院

准教授・前 神戸大学 大学教育推進機構

国際コミュニケーションセンター 特命助教

佐藤 健

神戸大学 大学教育推進機構

国際コミュニケーションセンター 教授



国立大学法人評価における自己評価書作成技能に関する研修の開発と検証

高田 英一

神戸大学 戦略企画室 教授

矢定 侑桐

神戸大学 企画部企画課 専門職員

大西 恵美

神戸大学 企画部企画課 課長

藤井 淳也

神戸大学 企画部企画課 課長補佐

松尾 貴巳

神戸大学 理事 副学長



異分野で共創するグローバル人材の育成：10年目の節目にみる神戸GCP

西川 太郎

神戸大学 大学教育推進機構

グローバル教育センター 特命助教

岡部 友樹

神戸大学 大学教育推進機構

グローバル教育センター 特命助教

河津 基

神戸大学 大学教育推進機構

グローバル教育センター 特命講師



本稿では、葛城（2025）とは異なる集団（コーホート）を対象とした追試を行うことで、学部によって大きく異なる、教育成果指標に対する回答の構造が安定的に確認できるものなのかを検証するとともに、その構造が安定的に確認できるのであればそれはどのように解釈できるのか、その解釈を工学部を事例に試みた。特に後者の解釈について、検討の結果得られた特に主要な知見は以下の通りである。第一に、ある学科において「専門性」を身につけている学生ほど、「学部専門教育の満足度」が高いという調査結果が得られていないことには、当該学科のカリキュラム構成に対する学生の不満が影響している可能性があり、その背景には、授業にせよカリキュラムにせよ、学生がその意味を理解できるよう十分に伝えられていないという問題が潜んでいると考えられる。第二に、複数の学科において、「専門性」を身につけている学生ほど、「ゼミ・研究室の満足度」が高いという調査結果が得られていないのは、学科を問わずにみられるであろう「期待するような指導が受けられない」という根源的な要因の影響力が、当該学科に特徴的な要因によって一層強められ、特に優秀な学生に大きく作用したからではないかと考えられる。

本稿では、神戸大学で設定される授業形態に基づき、対面・ハイブリッド・遠隔の三形態の比較可能性を高める教育支援コンテンツを構築し、その構成を報告する。ポストコロナ期の大学教育では、対面・ハイブリッド・遠隔の各授業形態が併存し、教員は授業目的や学生の学習状況に応じて柔軟に授業形態を選択することが求められている。一方で、神戸大学において、これらの授業形態の特徴や実践上の留意点、設計のポイントを体系的に比較し、授業改善に活用できる形で提示した資料は十分に整備されていない。そこで本稿では、神戸大学の授業実践および学内の調査研究（授業振り返りアンケート、BYOD 実態調査など）を基盤に、授業形態ごとの特性と課題を整理した。さらに、授業デザイン・授業実施・学習者支援・学習経験の観点から、対面・ハイブリッド・遠隔の特徴を対照的に示し、それぞれに適した授業デザインのポイントや ICT 活用の具体例を Web で構築した。本コンテンツは、各授業形態の比較可能性と参照性を高め、教員が自らの授業に適した設計判断を行うための参考として機能することを旨とする。本稿では、web コンテンツの抜粋を示す。

本稿では、2025年度に新規開講された神戸大学の基盤系教養科目のうち、「教養とは何か」および「多言語と多文化の世界」の実践を報告する。これら2科目は、新入生約2,600名を対象に動画教材主体の完全オンデマンド型の講義として設計された必修科目である。いずれも第1クォーターに開講され、対面授業を一切行わない形式で運営された。本稿ではまず、LMS (BEEF+) と Microsoft Stream を軸とした授業運営体制の概要および運用方針、開講までの準備工程について述べる。次に、動画視聴数やテスト受験率などの学修データに基づき、受講の実態を分析する。続いて、LMS 上で収集した動画ごとの任意記述式アンケートをもとに、授業内容や運営方式等に対する受講者の反応を分析するとともに、自然言語処理を用いてコメントから要望を抽出する際の課題について論じる。最後に、これら運用から明らかになった大規模完全オンデマンド講義運営の課題と今後の展望について考察する。

国立大学法人評価は、中期目標期間の4年目終了時、6年目終了時に行われるが、その評価結果は、運営費交付金に反映され、国立大学の経営に重要な影響を及ぼす。法人評価で高い評価を得るためには、国立大学法人評価の基準・方法を踏まえて、法人内の教育研究活動を適切かつ十分にアピールできる自己評価書の作成が求められるが、評価担当者の異動等に伴い、自己評価書の作成技能の継承、共有が課題となっている。このため、国立大学法人評価の基準・方法を踏まえて、自己評価書の作成技能の習得を目的とするワークショップ形式による研修の開発を行うとともに、第4期4年目終了時評価における自己評価書の作成作業が本格化する前の時期において、神戸大学内の国立大学法人評価の担当者を対象とする研修を実施した。研修の実践後に行った事後アンケートでは、有用性・満足度は一定の評価を得られたが、実施時期、時間、難易度などの課題も明らかになった。

神戸大学は、「自ら地球的課題を発見し、その解決にリーダーシップを発揮できる人材（課題発見・解決型グローバル人材）」の育成を目標とし、2016年度から夏季・春季休暇の海外研修として「神戸グローバルチャレンジプログラム」（神戸GCP）を実施している。新型コロナウイルス感染症の流行により2020年度、2021年度はオンラインのみの実施となったが、対面とオンラインを合わせ2022年度は10コース、2023年度は17コース、2024年度は17コースを実施し、2025年度は21コースの実施を計画している。神戸GCPではグローバル教育センター海外派遣教育部門及び各部署が多様なコースを実施しているが、本稿では3名の教員が2024年度と2025年度にそれぞれ担当したコース（ベルギー・フランス、ベトナム、オーストラリア）についての定性的事例分析を行う。さらに、2024年度と2025年度のコース参加学生を対象とした教育効果の測定結果をもとに定量分析を行う。以上の分析を通じて、2025年に10年目を迎える神戸GCPの学習効果とその課題、神戸大学のビジョンである「知と人を創る異分野共創研究教育グローバル拠点」への貢献について考察する。

多人数で行う多文化共修授業の実践と意義:「複言語共修セミナー」を事例として

村山 かなえ
神戸大学 異分野共創型教育開発センター 特命講師
林 良子
神戸大学 国際文化学研究所 教授
河津 基
神戸大学 グローバル教育センター 特命講師
黒田 千晴
神戸大学 グローバル教育センター 准教授

本稿は、2023年度より神戸大学で開講している全学共通授業科目「複言語共修セミナー(タンデム・外国語としての日本語)」での多文化共修教育の実践を報告し、神戸大学で全学の学士課程レベルの学生を対象とした正課での多文化共修教育の意義を考察する。具体的には、1クラス100名前後の規模で実施した授業の様子や実施体制、授業運営で得られた知見を実践状況とともに論じる。考察の結果、同科目の実践や履修学生向けのアンケート結果などから、100名規模の多文化共修は実現不可能とはいき切れないことが示唆された。しかし、授業運営のためには国際学生数の確保やTA・SA予算の問題、生成AIとの共存や、汎用性を高められる多文化共修科目の開発など、複数の課題が浮き彫りになった。新規の多文化共修科目を担当した教員の視点から、教養教育がもたらし得る多文化共修の価値、神戸大学での多文化共修と国際教育交流の課題や今後の可能性を整理し示す。

国際共修による工学系グローバル人材育成の成果分析:組織行動の変化に着目して

熊野 栄
神戸大学 工学部 特命助教

本研究は、神戸大学工学部グローバルチャレンジプログラム(工学部GCP)の一環として実施されたサマースクールに参加した神戸大学所属の学生を対象に、質的調査を行った。国際共修を通じた海外参加者との協働経験において、学生は「参加者」として、また「受け入れ側」としての両役割を担いながら、文化認識と多様性理解を深化させた。参加学生は海外参加者との協働を通じて、異文化理解のみならず、自らの経験を内省的に解釈し、他者との関わりを再定義する意味づけのプロセスを経て、自国文化認識の再構築へと至っていた。その過程で成功体験を蓄積することが、自己効力感と心理的安全性を高め、主体的な関わりや交流の企画・実践へとつながるプロアクティブ行動の基盤として機能していたことが示唆された。

多様な価値観・時間感覚・行動様式との遭遇は、日本的な遠慮や沈黙を相対化し、他者との関係形成を再検討するきっかけとなり、コミュニケーションの再学習も確認された。これらの知見は、国際共修を語学学習の場において、心理的安全性の確保された環境で行動様式の試行錯誤を積み重ねることで文化的再社会化が促される学習環境を再設計する必要性を示唆する。

自然科学系短期留学生の社会文化系学修:サバイバル・ジャパニーズを通じた異文化間教育

杉原 健
現・大阪公立大学 国際基幹教育機構 特任講師/
前・神戸大学 自然科学系工学科 特命助教

本稿は、自然科学系分野・領域の留学生を対象とした短期受入プログラム内で実施されたサバイバル・ジャパニーズの実践とその教育的効果を参加留学生の声に基づいて検証することを目的とする。約2週間という滞在期間の制約と参加留学生の多様な社会文化的背景を踏まえ、支援設計では即時性と実践性を優先し、日常生活や旅行・観光場面で直接活用できる機能的で頻出度の高い表現の習得を重視した。量的・質的データの双方を収集したアンケート回答の分析から、主に二つの知見が得られた。第一に、現地学生の存在が不可欠であるという点である。共修はコミュニケーション実践を促進するだけでなく、文化的理解を深め、対人関係を育み、学術的な動機付けを支援した。第二に、文法的な説明を最小限に抑えつつ必須表現をシンプルに提供する会話重視型のアプローチは、学習者のニーズと概ね合致し、好意的な評価を得た。その一方で参加者は基礎的な文字(ひらがな、カタカナ、初級漢字)を学ぶ機会や、会話中心の活動に加えて反復練習をさらに行う機会を強く望んでいることが明らかになった。上記の結果は、短期日本語プログラムの質を高めるには、現地学生との体系的な共修機会の拡充と、基礎的な文字学習支援の意図的な統合の両方が必要であることを示している。

小中学生向け政策提言型データサイエンス・ワークショップのデザインと実践:神戸みらい博士育成道場の実践例

福島 宙輝
神戸大学 大学教育推進機構 教養教育院 特命助教

本稿は、神戸大学「神戸みらい博士育成道場」において実施した政策提言型データサイエンス・ワークショップの設計と実践を報告する。対象は小学校5年生から中学校3年生の児童生徒であり(今回の参加者の最高学年は中学校2年生)、「データの目で地域を見る」をテーマとして、統計探索・課題発見・政策提言・政見放送・模擬選挙からなる6時間の探究型プログラムを構成した。ワークショップは、①全国統計を用いた神戸市の相対的位置づけの把握、②市区町村レベルの生活データを用いた地域課題の抽出、③根拠データにもとづく政策提言とポスター作成、④政見放送としての映像発表、⑤実物の投票箱と模擬投票用紙を用いた投票体験、の五段階で実施した。模擬選挙は、ワークショップにおける成果の受講者間の相互評価(ピア・レビュー)として機能し、受講者が「データを根拠に意思決定を行う」という過程を、政策の提言側と住民側の両面から体験する場となった。本実践では大学生メンターが各班に常駐し、データ探索・議論整理・発表準備を随時支援することで、学習者の学齢や理解の差を吸収しつつ探究を前に進める支援体制が機能した。本実践は、初等中等教育においてデータサイエンスを地域理解・意思決定・表現活動と統合する授業モデルとして位置づけられる。